

平成 27 年 8 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社ラクト・ジャパン
代 表 者 名 代表取締役社長 八 住 繁
(コード番号：3139 東証第二部)
問 合 せ 先 取締役 前 川 昌 之
(TEL. 03-6214-3831)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 8 月 28 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 27 年 11 月期 (予想)		平成 27 年 11 月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成 26 年 11 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		93,257	100.0	△3.4	48,209	100.0	96,549	100.0
経 常 利 益		1,174	1.3	△28.9	627	1.3	1,653	1.7
当 期 (四 半 期) 純 利 益		682	0.7	△30.9	378	0.8	988	1.0
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		164 円 25 銭		96 円 51 銭		255 円 57 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		30 円 00 銭		0 円 00 銭		30,000 円 00 銭		

- (注) 1. 平成 26 年 11 月期 (実績) 及び平成 27 年 11 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 27 年 11 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募株式数 (780,000 株) を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 206,100 株) は考慮しておりません。
2. 平成 27 年 2 月 25 日付で、株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行っております。上記では、平成 26 年 11 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております。

【平成 27 年 11 月期業績予想（連結）の前提条件】

(1) 利益に係る業績予想の開示について

当社グループは、乳原料・チーズ、食肉加工品等の輸入を主とする卸売及び海外子会社におけるチーズの製造・販売を行う食品事業を営んでおります。

当社の輸入取引における仕入契約は原則として外国通貨建てとなっており、為替変動リスクを回避するため、仕入契約締結の際に金融機関と為替予約を結んでおります。当社は仕入計上時期を船積日としており、また仕入契約締結から商品が船積みされるまでは平均 2～3 ヶ月の期間があり、その後平均 1 ヶ月後に仕入代金の決済を行います。仕入契約締結時（為替予約締結時）から船積みまでの間に為替相場が変動した場合には、その影響が円建ての仕入金額を通じてその後の売上計上時において売上原価に反映されるとともに、仕入計上時の円貨換算額と仕入代金の決済時の円貨額（為替予約による円貨額）との差額が営業外損益に計上されます。このため売上総利益及び営業利益は仕入金額を通じた為替相場の変動の影響が反映されることとなり、為替予約によるリスクヘッジの影響が反映されるのは経常利益及び当期純利益となります。従って利益に係る業績予想については、営業取引において発生する損益の全てが反映されている経常利益及び当期純利益を開示することとしております。

(2) 乳原料・チーズ、食肉加工品及びアジア市場の全般的な見通しの前提

国内の乳製品市場の需要は底堅く推移するものの、国内酪農事業者の高齢化や後継者不足による酪農家数の減少から国内生乳生産量は年々減少しており、国内乳原料の供給不足分を輸入で賄うため、輸入乳原料に対する需要が引き続き高まるものと考えております。一方、平成 25 年以降国際乳原料価格が新興国の経済発展に伴う需要の高まりや主要生産地域における天候不順の影響から上昇基調で推移していましたが、平成 27 年に入ってから中国の需要減退や乳原料供給力の回復等により国際乳原料価格は下落に転じました。今後についてもしばらくは軟調に推移するものと見込んでおります。

当社グループの食肉加工品の主力取扱品目は米国産豚肉であります。平成 26 年は米国における PED（豚流行性下痢）の影響から品薄感が高まり、豚肉の販売価格が上昇基調で推移しました。平成 27 年も、前年末に発生した米国西海岸における港湾労働争議の影響により豚肉の供給量が少ない状況が継続したため年初は高値圏で推移しましたが、足元は港湾業務が正常に戻り、国内ではそれまで代替品として輸入されていたカナダ、欧州産豚肉に加えて米国産豚肉も出回るようになり、日本における豚肉価格は軟調に推移しており、今後についてもしばらくは軟調に推移するものと見込んでおります。

当社グループのアジア事業部門が事業を展開しているアジア諸国は、昭和 30 年代から昭和 40 年代にかけて日本が経験した高度成長期のような状況にあると考えております。中間所得層の増加に伴い、当社グループが取り扱う乳製品の需要は堅調に推移すると見込んでおります。

(3) 個別の前提条件

① 売上高

（単位：百万円）

	平成 27 年 11 月期 （予想）	平成 27 年 11 月期 第 2 四半期累計期間 （実績）	平成 26 年 11 月期 （実績）
乳原料・チーズ	67,002	33,488	63,978
食肉加工品	13,334	7,241	15,672
アジア事業・その他	12,920	7,479	16,898
合計	93,257	48,209	96,549

乳原料・チーズにおいて、国内の生乳生産量が継続的に減少する中、総じて乳製品原料の輸入比率は高まり、販売数量は前期比 5.1%増の 136,498 トンを見込んでいます。上期の販売数量実績は農畜産業振興機構が実施する入札方式による追加輸入が寄与したこともあり、前年同期間比 13.5%増となっておりますが、下期については前年の第 4 四半期に主要取引先への荷渡し（納入）が集中的に発生していたこと、また当期は当社の主要取扱商品のひとつである豪州産乳脂肪製品について、その製品の原料用途が他の高採算製品へ

シフトされ当社販売先の需要を満たすだけの供給量を確保できない状況が想定されたことなどから、前年同期間比約 1.6%減の販売数量を見込んでおります。一方、為替相場の円安要因による販売単価押し上げ効果を減殺する商品相場価格の下落があったことにより、販売平均単価は前期比 0.4%減を見込んでおります。結果として売上高は前期比 3,024 百万円増、前期比 4.7%増の 67,002 百万円を見込んでいます。

食肉加工品において、上期は主要な仕入先である米国で発生した PED（豚流行性下痢）の影響で当社の主力製品である米国産豚肉の取扱いが減少したことに加え、米西海岸で発生した港湾労働争議の影響から、船積遅延が発生したことにより当社の販売数量が前年同期間比 14.6%減となりました。加えて派生的な影響として主要販売先向けのビジネスの一部が他社経由に切り替えられることになったことから、下期についても回復の遅れを見込み、通期ベースの取扱数量は前期比減少を見込んでおります。また上期においては、豚肉の供給量が少なく平均販売単価は高値で推移していましたが、下期は、PED の鎮静化・西海岸の港湾業務の正常化により、これまで滞っていた米国からの貨物が一気に動き出し、日本向けの豚肉出荷量が大幅に増加することなどから、日本国内における豚肉価格は下落すると見込んでおります。以上の複合要因から通期ベースの平均販売単価は前期比 2.1%上昇の前提としておりますが、販売数量は前期比 16.6%減の 21,507 トンを見込んでいることから、売上高は、前期比 2,338 百万円減、前期比 14.9%減の 13,334 百万円を見込んでいます。

アジア事業・その他においては、米国産の飲料メーカー向け乳原料の価格競争力が低下したため、取扱数量が減少することを見込んでおります。これにより、販売数量は前期比 3.5%減を見込んでいます。また平均販売単価は国際的な乳原料相場価格の下落を織り込み前期比 20.3%低下の前提としているため、売上高は前期比約 3,978 百万円減、前期比 23.5%減の 12,920 百万円を見込んでおります。

以上の結果、売上高は前期比 3,292 百万円減（3.4%減）の 93,257 百万円を見込んでおります。

② 経常利益及び当期純利益

「(1)利益に係る業績予想の開示について」に記載した為替予約によるリスクヘッジに係る会計処理により、平成 27 年 11 月期上期の実績は、期中における円安の進展により営業外収益に為替差益 977 百万円を計上する一方、売上総利益は 1,253 百万円（売上総利益率 2.5%）となりました。下期については、為替の前提を一定（1 ドル 120 円、1 ユーロ 130 円の前提）と想定し、現時点で下期に計上が見込まれるもの以外の為替差損益の発生は想定していません。また下期において、取引先からの要請や他社との競合激化等による取引条件（利鞘等）の大幅な変動は想定していませんが、仕入代金決済後、上期末時点において在庫として保有している取引に係る為替相場の変動の影響については、下期の売上総利益率低下要因として織り込んでいます。

販売費及び一般管理費については、主要な費目である人件費について人員計画（前期比 21 名増を予定）に基づき算出するとともに、その他の費用についても、過去の実績及び売上高の伸長を踏まえ、また個別に発生する費用を積み上げ、前期比 471 百万円増の 3,198 百万円を見込んでおります。

営業外収益及び営業外費用については、過去の実績や個別に発生が予定される事象を基に策定しております。営業外収益として 1,092 百万円見込んでおり、これには為替差益 1,084 百万円を織り込んでおります。また営業外費用として 410 百万円見込んでおり、支払利息、金融機関に対する支払手数料、上場関連費用等を織り込んでおります。

特別損益には、平成 27 年 11 月期第一四半期の特別損益において発生した車両売却益 2 百万円、ゴルフ会員権の評価損失 1 百万円を織り込んでおります。

以上の結果、経常利益は前期比 479 百万円減の 1,174 百万円、当期純利益を前期比 306 百万円減の 682 百万円を見込んでおります。

※当社グループが事業活動を行う主要な市場である日本、アジア、北米、欧州、オセアニア等の国及び地域の政治・経済の動向によって当社グループの取扱商品の需給バランス

が崩れた場合や、当社グループの取扱商品の生産地域の天候や環境等の変動によって需給バランスが崩れた場合には、仕入価格や販売価格、取扱数量を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※当社の行う大半の営業取引は仕入契約と販売契約を同時に締結しており、輸入取引における本邦顧客に対する円建ての売値は原則として仕入契約締結時における為替相場に基づいて決定されます。輸入取引における仕入契約は原則として外国通貨建てとなっておりますが、仕入契約締結の際に金融機関と為替予約を結び為替変動リスクを回避しております。ただし、為替予約による効果は営業外損益である為替差益（損）として表れ経常利益（損失）及び当期純利益（損失）に影響を与えるものであるため、売上総利益（損失）、営業利益（損失）については、為替変動の影響を受けることとなります。以上のことから、円安が進んだ場合、邦貨換算の仕入金額が増加し、それに伴い販売価格も増加いたします（売上高の増加）。円高が進んだ場合はその逆となります（売上高の減少）。また期末に向けて為替相場が急激に変動した場合において仕入代金決済後、在庫として保有し翌期に販売するときは、翌期の売上原価に影響を与える可能性があります。そのため、大幅な為替変動が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

※本資料に掲載されている当社の当期業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月28日

上場会社名 株式会社 ラクト・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3139 URL <http://www.lactojapan.com/aboutus/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八住 繁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 前川 昌之 TEL 03 (6214) 3831
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	48,209	—	△167	—	627	—	378	—
26年11月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年11月期第2四半期 △144百万円 (—%) 26年11月期第2四半期 — 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	96.51	—
26年11月期第2四半期	—	—

- 当社は平成26年11月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年11月期第2四半期の数値及び平成27年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
- 当社は、平成27年2月25日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第2四半期	45,693	8,863	19.4
26年11月期	42,521	9,132	21.5

(参考) 自己資本 27年11月期第2四半期 8,863百万円 27年11月期 9,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	—	—	3,000	3,000
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年2月25日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の平成26年11月期の年間配当金は30円00銭であります。

3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,257	△3.4	1,174	△28.9	682	△30.9	164.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年2月25日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益の算定をしております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期2Q	3,917,400株	26年11月期	3,917,400株
② 期末自己株式数	27年11月期2Q	一株	26年11月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年11月期2Q	3,917,400株	26年11月期2Q	3,856,543株

※ 四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀によるデフレ脱却に向けた金融政策が一定の効果を示し始め、景気は緩やかな回復基調を辿りました。食品業界におきましては、昨秋以降の円安に伴う輸入原料価格の高騰により、大手メーカーの値上げが相次ぎました。このような状況の中で、当社グループは、各地域において、積極的な営業を展開するとともに、当第2四半期連結累計期間に実施されました乳製品のALIC入札においても、当社グループの調達ネットワークを駆使し、応札シェアを順調に獲得することができました。

(売上高)

食肉加工品部門では、米国西海岸の港湾ストの影響等が売上高の減少要因となりましたが、乳原料・チーズ部門において、円安要因が海外乳製品相場の下落要因を上回り、円建て平均単価が上昇したこと、また営業努力により取扱数量が伸びたことなどにより、売上高は48,209,472千円となりました。

(売上総利益)

円安の要因により前期比で売上総利益率は減少しております。一方で、当該売上原価に係る買掛金債務で既に決済されているものの為替差益が営業外損益に計上されております。為替要因以外の利鞘変動要因としては、食肉加工品部門において、米国西海岸の港湾労働争議による船積遅延が発生し、主要取引先向けの販売シェアを大きく落としたこと、またその後の反動で国内市場価格が著しく下落したことに起因して、利益率、利益額ともに前期比減少いたしました。乳原料・チーズ部門においても、高収益商品である乳脂肪品の取扱数量が減少したことにより利益率が減少しましたが、これらの要因を、売上高の増加により一部補完できた結果、売上総利益は1,253,237千円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う人件費増、海外現地法人の本格稼働等に伴い、1,420,566千円となりました。

(営業損失)

上記の結果、営業損失は、167,329千円となりました。

(経常利益)

前期末から当期首にかけて為替相場が急激な円安で推移したことから営業外収益として976,675千円の為替差益が発生いたしました。これらは、売上総利益の減少分をカバーする関係にあるものの、販売費及び一般管理費の増加等にも起因して、経常利益は627,899千円となりました。

(四半期純利益)

法人税等251,149千円を計上し、四半期純利益は378,086千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3,171,639千円増加し、45,693,307千円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ3,015,080千円増加し、43,154,349千円となりました。この主な要因は売上高の増加等に伴い、商品及び製品が増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ156,559千円増加し、2,538,957千円となりました。この主な要因は、市場株価の上昇に伴う投資有価証券の増加等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ685,497千円減少し、24,867,469千円となりました。この主な要因は、買掛金の減少等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ4,125,632千円増加し、11,962,247千円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ268,496千円減少し、8,863,590千円となりました。この主な要因は繰延ヘッジ損益の減少によるものです。

これらの結果、自己資本比率は19.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ167,663千円減少し、3,032,376千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5,301,869千円となりました。これは主に仕入債務が1,634,710千円減少するとともに、たな卸資産が3,347,110千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、316,538千円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,409,545千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が1,781,988千円あった一方で、長期借入れによる収入が5,350,000千円あったことや、短期借入金が1,221,259千円増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期の連結業績予想の前提条件は以下の通りであります。

①利益に係る業績予想の開示について

当社グループは、乳原料・チーズ、食肉加工品等の輸入を主とする卸売及び海外子会社におけるチーズの製造・販売を行う食品事業を営んでおります。

当社の輸入取引における仕入契約は原則として外国通貨建てとなっており、為替変動リスクを回避するため、仕入契約締結の際に金融機関と為替予約を結んでおります。当社は仕入計上時期を船積日としており、また仕入契約締結から商品が船積みされるまでは平均2～3ヶ月の期間があり、その後平均1ヵ月後に仕入代金の決済を行います。仕入契約締結時(為替予約締結時)から船積みまでの間に為替相場が変動した場合には、その影響が円建ての仕入金額を通じてその後の売上計上時において売上原価に反映されるとともに、仕入計上時の円貨換算額と仕入代金の決済時の円貨額(為替予約による円貨額)との差額が営業外損益に計上されます。このため売上総利益及び営業利益は仕入金額を通じた為替相場の変動の影響が反映されることとなり、為替予約によるリスクヘッジの影響が反映されるのは経常利益及び当期純利益となります。従って利益に係る業績予想については、営業取引において発生する損益の全てが反映されている経常利益及び当期純利益を開示することとしております。

②乳原料・チーズ、食肉加工品及びアジア市場の全般的な見通しの前提

国内の乳製品市場の需要は底堅く推移するものの、国内酪農事業者の高齢化や後継者不足による酪農家数の減少から国内生乳生産量は年々減少しており、国内乳原料の供給不足分を輸入で賄うため、輸入乳原料に対する需要が引き続き高まるものと考えております。一方、平成25年以降国際乳原料価格が新興国の経済発展に伴う需要の高まりや主要生産地域における天候不順の影響から上昇基調で推移していましたが、平成27年に入ってから中国の需要減退や乳原料供給力の回復等により国際乳原料価格は下落に転じました。今後についてもしばらくは軟調に推移するものと見込んでおります。

当社グループの食肉加工品の主力取扱品目は米国産豚肉であります。平成26年は米国におけるPED（豚流行性下痢）の影響から品薄感が高まり、豚肉の販売価格が上昇基調で推移しました。平成27年も、前年末に発生した米国西海岸における港湾労働争議の影響により豚肉の供給量が少ない状況が継続したため年初は高値圏で推移しましたが、足元は港湾業務が正常に戻り、国内ではそれまで代替品として輸入されていたカナダ、欧州産豚肉に加えて米国産豚肉も出回るようになり、日本における豚肉価格は軟調に推移しており、今後についてもしばらくは軟調に推移するものと見込んでおります。

当社グループのアジア事業部門が事業を展開しているアジア諸国は、昭和30年代から昭和40年代にかけて日本が経験した高度成長期のような状況にあると考えております。中間所得層の増加に伴い、当社グループが取り扱う乳製品の需要は堅調に推移すると見込んでおります。

③個別の前提条件

イ)売上高

(単位：百万円)

	平成27年11月期 (予想)	平成27年11月期 第2四半期累計期間 (実績)	平成26年11月期 (実績)
乳原料・チーズ	67,002	33,488	63,978
食肉加工品	13,334	7,241	15,672
アジア事業・その他	12,920	7,479	16,898
合計	93,257	48,209	96,549

乳原料・チーズにおいて、国内の生乳生産量が継続的に減少する中、総じて乳製品原料の輸入比率は高まり、販売数量は前期比5.1%増の136,498トンを見込んでいます。上期の販売数量実績は農畜産業振興機構が実施する入札方式による追加輸入が寄与したこともあり、前年同期間比13.5%増となっておりますが、下期については前年の第4四半期に主要取引先への荷渡し（納入）が集中的に発生していたこと、また当期は当社の主要取扱商品のひとつである豪州産乳脂肪製品について、その製品の原料使途が他の高採算製品へシフトされ当社販売先の需要を満たすだけの供給量を確保できない状況が想定されたことなどから、前年同期間比約1.6%減の販売数量を見込んでおります。一方、為替相場の円安要因による販売単価押し上げ効果を減殺する商品相場価格の下落があったことにより、販売平均単価は前期比0.4%減を見込んでおります。結果として売上高は前期比3,024百万円増、前期比4.7%増の67,002百万円を見込んでいます。

食肉加工品において、上期は主要な仕入先である米国で発生したPED（豚流行性下痢）の影響で当社の主力製品である米国産豚肉の取扱いが減少したことに加え、米西海岸で発生した港湾労働争議の影響から、船積遅延が発生したことにより当社の販売数量が前年同期間比14.6%減となりました。加えて派生的な影響として主要販売先向けのビジネスの一部が他社経由に切り替えられることになったことから、下期についても回復の遅れを見込み、通期ベースの取扱数量は前期比減少を見込んでおります。また上期においては、豚肉の供給量が少なく平均販売単価は高値で推移していましたが、下期は、PEDの鎮静化・西海岸の港湾業務の正常化により、これまで滞っていた米国からの貨物が一気に動き出し、日本向けの豚肉出荷量が大幅に増加することなどから、日本国内における豚肉価格は下落すると見込んでおります。以上の複合要因から通期ベースの平均販売単価は前期比2.1%上昇の前提としておりますが、販売数量は前期比16.6%減の21,507トンを見込んでいることから、売上高は、前期比2,338百万円減、前期比14.9%減の13,334百万円を見込んでいます。

アジア事業・その他においては、米国産の飲料メーカー向け乳原料の価格競争力が低下したため、取扱数量が減少することを見込んでおります。これにより、販売数量は前期比3.5%減を見込んでいます。また平均販売単価は国際的な乳原料相場価格の下落を織り込み前期比20.3%低下の前提としているため、売上高は前期比約3,978百万円減、前期比23.5%減の12,920百万円を見込んでおります。

以上の結果、売上高は前期比3,292百万円減（3.4%減）の93,257百万円を見込んでおります。

ロ)経常利益及び当期純利益

「①利益に係る業績予想の開示について」に記載した為替予約によるリスクヘッジに係る会計処理により、平成27年11月期上期の実績は、期中における円安の進展により営業外収益に為替差益977百万円を計上する一方、売上総利益は1,253百万円（売上総利益率2.5%）となりました。下期については、為替の前提を一定（1ドル120円、1ユーロ130円の前提）と想定し、現時点で下期に計上が見込まれるもの以外の為替差損益の発生は想定していません。また下期において、取引先からの要請や他社との競合激化等による取引条件（利鞘等）の大幅な変動は想定していませんが、仕入代金決済後、上期末時点において在庫として保有している取引に係る為替相場の変動の影響については、下期の売上総利益率低下要因として織り込んでいます。

販売費及び一般管理費については、主要な費目である人件費について人員計画（前期比21名増を予定）に基づき算出するとともに、その他の費用についても、過去の実績及び売上高の伸長を踏まえ、また個別に発生する費用を積み上げ、前期比471百万円増の3,198百万円を見込んでおります。

営業外収益及び営業外費用については、過去の実績や個別に発生が予定される事象を基に策定しております。営業外収益として1,092百万円見込んでおり、これには為替差益1,084百万円を織り込んでおります。また営業外費用として410百万円見込んでおり、支払利息、金融機関に対する支払手数料、上場関連費用等を織り込んでおります。

特別損益には、平成27年11月期第一四半期の特別損益において発生した車両売却益2百万円、ゴルフ会員権の評価損失1百万円を織り込んでおります。

以上の結果、経常利益は前期比479百万円減の1,174百万円、当期純利益を前期比306百万円減の682百万円を見込んでおります。

※当社グループが事業活動を行う主要な市場である日本、アジア、北米、欧州、オセアニア等の国及び地域の政治・経済の動向によって当社グループの取扱商品の需給バランスが崩れた場合や、当社グループの取扱商品の生産地域の天候や環境等の変動によって需給バランスが崩れた場合には、仕入価格や販売価格、取扱数量を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※当社の行う大半の営業取引は仕入契約と販売契約を同時に締結しており、輸入取引における本邦顧客に対する円建ての売値は原則として仕入契約締結時における為替相場に基づいて決定されます。輸入取引における仕入契約は原則として外国通貨建てとなっておりますが、仕入契約締結の際に金融機関と為替予約を結び為替変動リスクを回避しております。ただし、為替予約による効果は営業外損益である為替差益(損)として表れ経常利益(損失)及び当期純利益(損失)に影響を与えるものであるため、売上総利益(損失)、営業利益(損失)については、為替変動の影響を受けることとなります。以上のことから、円安が進んだ場合、邦貨換算の仕入金額が増加し、それに伴い販売価格も増加いたします(売上高の増加)。円高が進んだ場合はその逆となります(売上高の減少)。また期末に向けて為替相場が急激に変動した場合において仕入代金決済後、在庫として保有し翌期に販売するときは、翌期の売上原価に影響を与える可能性があります。そのため、大幅な為替変動が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

※本資料に掲載されている当社の当期業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,299,562	4,255,938
受取手形及び売掛金	14,941,497	15,607,752
商品及び製品	19,039,974	22,271,422
原材料及び貯蔵品	153,162	288,303
その他	1,705,072	730,932
流動資産合計	40,139,269	43,154,349
固定資産		
有形固定資産	715,070	778,846
無形固定資産	124,819	112,849
投資その他の資産	1,543,940	1,648,693
貸倒引当金	△1,432	△1,432
固定資産合計	2,382,398	2,538,957
資産合計	42,521,668	45,693,307
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,189,012	8,612,074
短期借入金	10,475,601	11,722,309
1年内償還予定の社債	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	3,308,190	3,457,301
未払法人税等	299,844	250,274
その他	980,317	425,509
流動負債合計	25,552,966	24,867,469
固定負債		
社債	385,000	1,030,000
長期借入金	6,707,552	10,131,952
退職給付に係る負債	269,129	274,035
役員退職慰労引当金	313,492	212,128
資産除去債務	37,093	40,174
その他	124,348	273,956
固定負債合計	7,836,615	11,962,247
負債合計	33,389,581	36,829,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	465,535	465,535
資本剰余金	514,004	514,004
利益剰余金	6,693,863	6,954,427
株主資本合計	7,673,402	7,933,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,476	268,577
繰延ヘッジ損益	815,731	177,740
為替換算調整勘定	420,475	483,305
その他の包括利益累計額合計	1,458,683	929,623
純資産合計	9,132,086	8,863,590
負債純資産合計	42,521,668	45,693,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	48,209,472
売上原価	46,956,235
売上総利益	1,253,237
販売費及び一般管理費	1,420,566
営業利益又は営業損失(△)	△167,329
営業外収益	
受取利息	1,294
受取配当金	3,221
為替差益	976,675
その他	26,978
営業外収益合計	1,008,170
営業外費用	
支払利息	140,582
支払手数料	48,844
その他	23,514
営業外費用合計	212,941
経常利益	627,899
特別利益	
固定資産売却益	1,898
特別利益	1,898
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	561
特別損失	561
税金等調整前四半期純利益	629,236
法人税等	251,149
少数株主損益調整前四半期純利益	378,086
四半期純利益	378,086

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	378,086
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	46,101
繰延ヘッジ損益	△637,991
為替換算調整勘定	72,906
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,156
その他の包括利益合計	△522,140
包括利益	△144,054
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△144,054
少数株主に係る包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	629,236
減価償却費	75,365
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,898
退職給付引当金の増減額(△は減少)	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,906
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△101,363
受取利息及び受取配当金	△4,515
支払利息	140,582
売上債権の増減額(△は増加)	△560,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,347,110
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,634,710
その他	△73,799
小計	△4,873,657
利息及び配当金の受取額	4,515
利息の支払額	△128,783
法人税等の支払額	△303,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,301,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△124,039
投資有価証券の取得による支出	△3,138
有形固定資産の取得による支出	△264,365
有形固定資産の売却による収入	166,437
無形固定資産の取得による支出	△8,153
ゴルフ会員権の取得による支出	△761
保険積立金の払戻による収入	6,981
保険積立金の積立による支出	△89,498
その他	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	1,221,259
長期借入れによる収入	5,350,000
長期借入金の返済による支出	△1,781,988
社債の発行による収入	1,000,000
社債の償還による支出	△255,000
自己株式の譲渡による収入	-
リース債務の返済による支出	△7,203
配当金の支払額	△117,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,409,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△167,663
現金及び現金同等物の期首残高	3,200,039
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,032,376

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。